

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 光夫
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,371,032	4,665,348	17,624,040
経常利益 (千円)	171,843	212,468	727,552
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	105,055	128,641	439,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,355	211,282	497,482
純資産額 (千円)	7,631,921	8,124,477	8,027,034
総資産額 (千円)	16,407,033	17,031,599	16,710,966
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.23	11.30	38.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	47.7	48.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られたものの、米国新政権の政策動向や東アジアでの地政学リスクの高まりもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、消費者の節約志向や選別消費の傾向が高まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、グループ全生産拠点の生産性向上に注力してまいりました。その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は46億65百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カaramel製品は、飲料向けやデザート関連製品が好調で、8億92百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。乾燥製品類は、粉末茶や和風調味料などの自社商材が好調に推移し、14億69百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が堅調に推移し、12億55百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子が増長し、6億92百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。その他は、子会社の受託加工が増加し、3億55百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、構造改革の成果もあり、営業利益は2億17百万円（前年同四半期比24.5%増）、経常利益は2億12百万円（前年同四半期比23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億28百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株 式 総数増 減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,379,800	113,798	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,798	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,601	2,005,510
受取手形及び売掛金	4,050,065	4,128,054
商品及び製品	1,676,483	1,793,620
仕掛品	580,484	505,869
原材料及び貯蔵品	683,896	790,290
繰延税金資産	143,448	76,038
その他	190,410	128,079
貸倒引当金	3,415	2,521
流動資産合計	9,191,975	9,424,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,820,621	2,976,853
機械装置及び運搬具(純額)	1,853,430	1,929,781
その他(純額)	845,423	642,266
有形固定資産合計	5,519,474	5,548,901
無形固定資産	58,839	66,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572,680	1,696,531
繰延税金資産	221,103	182,625
その他	156,573	121,723
貸倒引当金	9,680	9,665
投資その他の資産合計	1,940,676	1,991,215
固定資産合計	7,518,990	7,606,656
資産合計	16,710,966	17,031,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,179,828	2,106,076
短期借入金	2,429,515	2,851,468
未払法人税等	112,593	27,255
賞与引当金	274,995	145,398
その他	1,067,482	1,204,920
流動負債合計	6,064,415	6,335,118
固定負債		
長期借入金	1,247,171	1,179,073
退職給付に係る負債	1,217,564	1,218,300
資産除去債務	51,874	51,907
その他	102,906	122,721
固定負債合計	2,619,516	2,572,002
負債合計	8,683,931	8,907,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	4,595,484	4,610,285
自己株式	5,058	5,058
株主資本合計	7,294,035	7,308,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,802	814,357
為替換算調整勘定	11,579	9,248
退職給付に係る調整累計額	12,410	11,967
その他の包括利益累計額合計	728,971	811,638
非支配株主持分	4,027	4,002
純資産合計	8,027,034	8,124,477
負債純資産合計	16,710,966	17,031,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,371,032	4,665,348
売上原価	3,532,068	3,708,023
売上総利益	838,963	957,324
販売費及び一般管理費	664,038	739,631
営業利益	174,924	217,693
営業外収益		
受取利息	1,299	545
受取配当金	11,327	11,967
為替差益	-	636
その他	5,457	6,634
営業外収益合計	18,085	19,783
営業外費用		
支払利息	6,653	5,454
持分法による投資損失	9,990	17,443
為替差損	2,674	-
その他	1,848	2,109
営業外費用合計	21,166	25,008
経常利益	171,843	212,468
税金等調整前四半期純利益	171,843	212,468
法人税、住民税及び事業税	9,587	15,734
法人税等調整額	57,200	67,938
法人税等合計	66,788	83,672
四半期純利益	105,055	128,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,055	128,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	105,055	128,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,420	84,554
為替換算調整勘定	4,462	2,065
退職給付に係る調整額	352	442
持分法適用会社に対する持分相当額	1,010	445
その他の包括利益合計	1,300	82,486
四半期包括利益	106,355	211,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,355	211,307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	24

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	179,357千円	178,079千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,840	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,839	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円23銭	11円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,055	128,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,055	128,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,384	11,383

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	治郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦	竜人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。